

平成24年度における「原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取組について」の報告概要

1. 原子力事業者に共通する情報

○原子力事業者に共通する情報については、耐震安全性評価へ反映が必要な新知見情報はなかった。

分野	反映が必要な「新知見情報」	再評価が必要ない ¹ 「新知見関連情報」
活断層、地盤	0	0
地震・地震動	0	1 ²
建物・構築物、機器・配管系、土木構造物	0	0
津波	0	1 ³
合計	0	1 ³

2. 玄海及び川内原子力発電所固有の情報

○玄海及び川内原子力発電所固有の情報については、耐震安全性評価へ反映が必要な以下の新知見情報1件があった。

・「九州地域の活断層の長期評価」

(地震調査研究推進本部：平成25年2月1日公表)

○反映が必要な新知見情報については、新規基準の内容も踏まえ、今後、耐震安全性評価を行い、原子炉施設への影響を確認する。

発電所名	反映が必要な「新知見情報」	再評価が必要ない ¹ 「新知見関連情報」
玄海原子力発電所	1	0
川内原子力発電所		1 ⁴

- 1 再評価が必要ないものとは、従来の評価に影響を与えない、あるいは、現時点では研究の途中段階であり、今後の研究動向を注視するとした情報
- 2 2011年東北地方太平洋沖地震の震源に関する情報や地震動評価手法の高度化に関する情報など
- 3 日本全国の津波痕跡データベースに関する情報
- 4 南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)及び被害想定(第一次報告)について[南海トラフの巨大地震モデル検討会](津波に関する情報)